

建設環境委員会所管事務調査報告書

令和５年第３回東大和市議会建設環境委員会において所管事務調査を行うこととした事項について、調査の結果を報告する。

１ 調査項目「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について（環境対策課）」

２ 調査年月日

- ① 令和５年 ６月２８日(水)(令和５年第３回委員会)
- ② 令和５年 ７月１８日(火)(令和５年第４回委員会)
- ③ 令和５年 ９月１９日(火)(令和５年第５回委員会)
- ④ 令和６年 ３月 ７日(木)(令和６年第２回委員会)
- ⑤ 令和６年 ６月１７日(月)(令和６年第３回委員会)
- ⑥ 令和６年 ９月１７日(火)(令和６年第４回委員会)
- ⑦ 令和６年 １２月１２日(木)(令和６年第６回委員会)

３ 委員（委員長）大川 元 （副委員長）木戸岡 秀彦

二宮 由子 早川 美穂

木下 富雄 押本 修

金井 康哲

４ 調査報告 別紙のとおり

令和６年１２月１２日

建設環境委員会

委員長 大川 元

東大和市議会

議長 東口 正美 様

１. はじめに

東大和市議会建設環境委員会では、令和５年６月２８日の委員会において所管事務調査として「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について（環境対策課）」を決定した。

2. 担当部の説明と質疑等

(当市におけるごみ減量、フードロス、リサイクル等について)

- 質疑 廃棄物の発生抑制について、東大和市は、廃棄物減量等推進審議会でのどのような審議がなされていたのか、また、この人数と活動状況を伺う。
- 答弁 東大和市廃棄物減量等推進審議会についての活動は、令和2年度については、ごみ減量推進の実施状況として、ごみゼロプランにおける施策の取組状況、課題や検討事項について御報告している。事業系一般廃棄物処理手数料の改定について諮問し、翌令和3年度に答申をいただいている。令和3年度、ごみ減量施策の実施状況は、ごみゼロプラン施策の取組状況、課題や検討事項について報告をした。
- 令和4年度は、ごみゼロプラン東大和市一般廃棄物処理基本計画の改定年の前年に当たり、こちらの関係で改定に当たって諮問して答申をいただいている。事業系一般廃棄物処理手数料の改定については推進員の人数は37人となっている。
- 質疑 推進員37名だが、この推進員の対象者の基準があるのか。令和5年度、予定はどのようになっているのか伺う。
- 答弁 推進員の基準は、条例があり、社会的信望があり、一般廃棄物の減量及び適正な処理に熱意と識見を有する者のうちから、推進員として委嘱するということになっている。現在37名である。令和5年度についても同じ数である。
- 質疑 令和5年度の具体的な何か予定は決まっているのか。
- 答弁 予定については研修会も行っている。これを引き続き行うのと、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、しばらく中止していた施設見学会、こちらのスリーハーモニーなどを念頭には置いているが、施設見学会を開催する予定である。
- 質疑 資源物回収の登録団体であるが、この団体の数、また回収量について伺う。
- 答弁 資源物の回収団体の数と量は、令和4年度は、団体数は43団体で、回収量は789トンであった。回収品目は、雑紙、ダンボール、新聞紙などが多い。
- 質疑 使用済みの小型家電の回収ボックスがあるが、この利用状況について伺う。
- 答弁 使用済み小型家電の回収状況は、令和4年度については、約1,500キロの回収があり。こちら品目、内容は、ひげそりとか電卓や電子辞書とである。
- 質疑 家電回収ボックスはどういう状況になっているのか。
- 答弁 小型家電の回収状況の推移は、令和2年度では約1,200キロ、令和3年度で1,250キロ、令和4年度は1,500キロで、増加傾向にあると考えて

いる。

質疑 フードシェアリングサービス東大和タベスケが進められているが、協力店が今
11店舗だが、現状どのようなになっているのか。

答弁 現状の数としては、あまり変わりはない。協力店を増やすために、市として、
ホームページ等で周知するにとどまらず、実際現場に足を運び、小売業を中心
として、実際に店舗へ出向き協力をお願いをしている。既存の協力店舗に対し
ても、食品ロスが発生するような場合には、タベスケのほうへの登録を繰り返
しお願いするなど、利用向上に努めている。

質疑 フードドライブの実施状況について伺う。

答弁 フードドライブは、令和4年度は2回行っている。1回目が6月13日から6月
24日、2回目が10月3日から10月14日となっている。2回の合計が80キロで、
昨年度は30キロで、50キロの増ということである。
回収の場所は、環境対策課の窓口である。集まってくる品物は、インスタント
食品や缶詰、レトルト食品などである。

質疑 ペットボトルの自動回収機の収集状況について伺う。

答弁 現在、セブンイレブンについては、令和元年から開始して、現在14店舗で自動
回収機のほうを回収している。収集量は、セブンイレブン側で非公表とされて
いる。一方で、公共施設に設置してあるコカ・コーラさんの自動回収機は、令
和2年度から開始して、現在4か所の公共施設で行っている。収集量は公表さ
れている。令和4年度は、約1,250キログラムである。

質疑 ごみの削減で、生ごみの堆肥化という話もされていたが、コンポストの利用状
況や、世界中で問題になってる海洋プラスチックごみ削減に対して、当市とし
てどのような取組をされているのか。

答弁 コンポストの数字は、時間いただき、生ごみの堆肥化処理容器については、今
年度から電動式のコンポストを対象に加えて、既に申請を予算いっぱいまで活
用いただいている状況であり、生ごみ堆肥化の関係は、引き続き削減に努めて
いきたいと考えている。海洋プラスチックの取組は、現在のところ、特に行っ
ていない。今後、機会があれば内容等を担当課で検討して、広報等を行って
いくことも考えられる。

地球温暖化対策実行計画等策定の事前調査について

(担当部の説明)

東大和市地球温暖化対策実行計画等事前調査委託業務報告書の概要について説明。

この調査は、東大和市内の再生可能エネルギーを最大限活用するための調査及び導入

目標の設定、2050年を見据えた脱炭素シナリオを含めた再生エネルギーの最大限の導入に向けた調査検討を行うことを目的としている。

1、脱炭素を取り巻く状況は、世界的な動向を踏まえ、国は地球温暖化対策実行計画を改定し、2013年度比で2030年の温室効果ガスの削減目標を46%としていること、2030年度以降、全国で多くの脱炭素ドミノをつくり出すという内容となっている。

2、東大和市の現況について。

2の1、温室効果ガス総排出量の推移は、市内の温室効果ガスの排出状況についてまとめている。2020年度実績307万7,000トンCO₂で、基準年度の2013年度比で23.1%の減となっている、その内訳は、二酸化炭素が9割と、二酸化炭素の削減が脱炭素化へ大きく寄与することを示している。この排出量の分析は、環境省の自治体排出量カルテを活用している。

2の2、部門別二酸化炭素排出量の推移については。

温室効果ガスのうち、二酸化炭素について、産業、業務、家庭、運輸、廃棄物の部門別の推移を示したものである。

2020年度実績287万4,000トンCO₂、基準年度の2013年度比で25%の減となっている。内訳は、家庭部門が32.3%と最も多く、次いで運輸部門が26.8%となっている。温室効果ガス総排出量、二酸化炭素排出量ともに2割から3割ほど減少している。減少の要因は、省エネルギー化によるエネルギー消費量の減少、電力低炭素化が挙げられる。

2の3、再生可能エネルギーの導入状況については。

① 再エネ導入容量の割合は、FITによる再生可能エネルギー導入容量は、2021年度時点6,277キロワット、10キロワット未満の太陽光発電が大部分を占めて。次いで10キロワット以上の太陽光発電となっており、市内の再エネは太陽光が進んでいる状況である。

② 再エネ導入容量の推移は、再生可能エネルギーの導入容量は増加傾向にある。10キロワット未満の太陽光発電は増加しているが、10キロワット以上の太陽光発電は、2018年度以降設備が導入されていない。住宅等への太陽光発電の設備設置が進む一方で、中大規模建築物への太陽光発電設備の設置が進んでいない状況である。

3、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについては

再生可能エネルギーの電気の導入ポテンシャルは194.062メガワットで、太陽光の193.262メガワットが最も大きい状況である。その他、再生可能エネルギーについては熱発電の導入ポテンシャルがある。

導入に当たっての課題は、コスト、メンテナンス、周囲への影響がある。市内の土地利用は建物利用が約6割となっており、大規模なエネルギー電源を導入しやすい用地が少ないと考えられる。コストが比較的安く広い設置スペースを必要としない屋根上

の未利用スペースを有効活用できる太陽光が現実的な導入可能な再エネと考えられている。

4、意向調査については。

4の1、アンケート調査については、市民の地球温暖化に対する関心や認知度、取組などのアンケート調査を行っている。配布数は2,000票、回収率は31.1%。結果は、公共施設への省エネ・再エネの積極導入と補助制度拡充を求める声が多くあった。

4の2、ヒアリング調査については。

市内の事業者へヒアリングを実施、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組状況について情報収集を行っている。対象は市内事業所、店舗のある民間企業3社である。結果は、省エネやバイオマス発電への取組、今後も取組を進める考えが確認されている。

5、脱炭素シナリオについては。

5の1、現状趨勢ケースは、今のまま推移した場合のケースでは、2030年度は28万9,000トンCO₂で、基準年度比で25%減となっている。総排出量は2030年度以降横ばいと推計されている。

5の2、脱炭素シナリオは、脱炭素施策を進めた場合のケースで、2030年度には地球温暖化対策計画の当該年度の目標を達成することができ、2050年度にはカーボンニュートラルを実現できる見込みとなっている。

6、ロードマップについては。

5で示しております脱炭素シナリオを、2030年を中間地点と、2050年度を見据えたロードマップ案である。

表則の主な取組の家庭部門では、既存住宅の太陽光蓄電池設備の導入等の推進という施策や、新築住宅のZEH化推進という施策があり、これを2030年までの施策とし、その後、新築住宅のZEH標準化を2030年以降の施策につなげ、2040年以降からはZEHの拡大施策を開始するという流れを示している。

各部門の施策は、現時点での考えられ得る限りの施策をまとめている。

ここから、市としてこういった内容を計画に盛り込むかということを令和6年度の策定業務委託の中で行っていく。

質疑 東大和市の現況で、二酸化炭素排出量で家庭部門が32.3%、最も多くなっているが、今後どのような対策が必要なのか。排出量の具体的な取組についてどのように進めていくのか。市民にどのように周知啓発をさせていくのか伺う。

答弁 家庭における太陽光パネルの設置や省エネ機器の導入を推進していく必要があると認識しているが、財政上の課題もあり、具体的な取組については、今後検討していく。市民に対して、東京都の補助制度等に関する情報提供に加え、日

常生活における環境配慮行動についても啓発を行っている。

質疑 市民に対して情報はどのように広報をしているのか伺う。

答弁 市公式ホームページにおいて周知をしている。

質疑 再生可能エネルギーの状況について、太陽光の導入が進んでいるが、具体的な導入の状況について伺います。

答弁 調査報告書の当該データの出典は、国が公表している自治体排出量カルテである。10キロワット未満の太陽光発電が増加傾向を示しており、件数は、令和3年度で1,370件、令和4年度では1,489件となっており、119件増加している状況である。

質疑 屋根上の未利用のスペースが有効活用できる太陽光ということだが、市として設置できる場所があるのか伺う。

答弁 現在、本庁舎及び上北台市民センターの屋上への太陽光パネル設置に関する調査が行われている、他の公共施設においても同様に調査を行うことで設置箇所の検討が進むと考えているが、財政上の課題や今後策定を進める公共施設再配置計画も踏まえた上で検討していく。

質疑 大規模なエネルギー電源を導入しやすい用地が少ないということで報告があったが、東大和市で何か所あるのか、どの地域なのか伺う。

答弁 事前調査は、具体的な場所が示されていない、現状では市内において大規模な再エネ発電が行える場所を見つけることは難しいものと考えている。

質疑 各自治体はゼロカーボンシティ宣言をしている、市としては検討しないのか。

答弁 策定計画において、2050年カーボンニュートラルを目標とすることから、宣言の有無によって目標に向かう取組が変わるものではないと考えている。計画を策定したことを契機に、改めてゼロカーボンシティ宣言の必要性も含め、検討していく。

3. 行政視察について

・視察先と目的及び概要

① 東京都町田市(令和5年11月1日)

「生ゴミを資源化するバイオガス化施設と熱回収施設における温室効果ガス削減の取組について」

東大和市では、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定中であり、廃棄物の発生・排出抑制等循環型社会の形成について取り組んでいく必要がある。その様な中で関東圏唯一の生ごみのバイオガス化とごみ焼却施設を一体的に整備した町田市バイオエネルギーセ

ンターを視察した。バイオガス化施設についてはごみ削減効果があり、なおかつバイオガスから得られる発電量は1, 200世帯以上の量であり、その効果は非常に大きい。町田市バイオエネルギーセンターはごみの有効利用で、持続可能な社会を目指す上で非常に有効な活用例であった。周辺地区連絡会からの要望で、周辺に温水プールや公園整備等も実施している施設であり、東大和市でも温室効果ガスの排出量削減を行うための施策を実施していく上で、施設 効果や地域住民との対話事例など参考にすべき所は多いと感じた。

(各委員の意見)

- ・町の発展に伴う処理の能力の向上や、ごみの内容物の変遷とかを係の方から分かりやすく教えていただき、分別や再資源化の最新のシステムを学んで大変勉強になった。
見学の方が興味を持てるような参加型のクイズや、体を動かして楽しめる、学べるようなアクティビティーがちりばめられ、子供や、大人に限らず、特に子供が興味を持てる社会科見学として面白い施設であり、幅広い人に理解を促すのに大変良いと思った。
近未来的なラボであり、サインデザインがとても分かりやすかった。見た目は、こだわらない公的施設もあると思うが、明るく分かりやすいデザインは開かれた感じで優れていると感じた。建設に際して地域の方の理解を得た話も、細やかな説明会を開き、地区の連絡会で連携して、近くに学校があり、交差点も直し、理解を得るため、周辺の文化、防災、スポーツを総合的に盛り上げるのは大事だと思った、東大和でも生かせるものであり、大変有意義な視察だった。
- ・町田市の施設は43万都市で、規模感が東大和と比べた場合の差はあるが、43万の人口を抱える市として、機能的な設備になっていること、停電時の非常用の発電を見越した、環境だけに特化せず、全体のメリットを最大限に生かしているような施設、工夫がされていた、一般の人が興味を持ち、ごみの部分を担当している部分をオープンにする形としても最適な施設だった。
規模感を考えて、東大和で同じことを導入等は難しいが、いろいろな部分に気を遣っているところを東大和で吸収し、勉強させていただけたらよかった。
- ・規模感は異なるが、とても有意義な調査だった。このセンターの建設コンセプトに、「市民がともに学び・遊び・育むことのできる施設」を掲げているが、この施設を起点として、町田市全体が基本理念に掲げる「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」ということを強く推進していることがうかがえた。
ごみの減量やリサイクルなど様々な取組を、ごみに対する取組を学べることは大切であり、市民の方が、身近にごみに対する取組を学べるのが大切に感じた。東大和でも小・村・大の衛生組合にも、足湯や、えんとつフェスティバルなどがあり、広く市民の方に認知してもらえることで、意識啓発を図ることができればよいと思った。
- ・町田市バイオエネルギーセンターの視察は、人口的にも当市とはかけ離れているが、

多くの人口を抱える施設として、首都圏初の都市のごみ処理施設として、初めてのバイオエネルギーセンターというので、非常に興味深い視察であった。

バイオガス化をするには非常に電力もかかり、リサイクルはお金がかかる、環境に配慮した施設であり、運営は、相当の予算、金額がかかると思った。

地域住民の方への施設として、温泉施設、温浴施設がどのぐらい利用されているのか興味があったが、地域住民の方も施設を受け入れてるのがよく分った。

当市として、大規模な施設は小平・村山・大和の衛生組合でも、人口的にも町田市が上、その点では難しいが、バイオガス化施設として成り立っているのは勉強になった。

- ・町田は東大和市に比べると、何倍も大きな町で、その町に合った施設だと感じた。今、小・村・大でも新しい焼却施設を造っているが、市の規模が違い、同じものは難しいが、その前に施設見学できればよかった。今回所管事務調査の目的が、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組についてで、宿泊を伴う視察はそこに合った形で選んでほしい。

- ・11月1日に1時半から3時という視察で、慌ただしく説明があり、質問等をしたが、時間もなく、大分タイトだったため、時間に余裕があればよかった。町田と東大和の規模の違いが、広大な土地があり、施設的にはすばらしい施設だと思うが、売電利用をして温浴施設が、小・村・大でも足湯があって、小さい施設でも多くの人が来ているので、東大和市は土地がないが、東大和にできればいいなと思うが、ごみ処理に関して楽しみながら体験できるのがすばらしいと思った。教育の場として、減量の意識が高まるといった。

住民との連携を常にしていると伺い、建設に関しても、その後に関しても、住民との連携は大事、今後、小・村・大も建設をしているが、住民との理解が大切である。

2022年の11月に竣工して、翌年の2月と6月に、リチウムイオンの電池が原因となる火災が起きたが、今後対応は難しい状況というが発生の可能性があるので、十分注意を払うことが必要だと感じた。所管事務調査の、温室効果ガス、それに焦点を合わせた視察も大事かと思った。

② 長野県上田市(令和6年7月10日)

「温室効果ガスの排出量削減等のための再生可能エネルギーの導入に関する施策について【環境省脱炭素先行地域に選定された際に提案された計画について（ローカル鉄道と市民がともに支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」）】」

上田市で脱炭素の取組について視察を行った。別所鉄道の現在は使っていない複線に太陽光パネルを設置し、市内の溜め池にパネルを設置し発電量に加えて民家や公共施設等に設置した太陽光パネルで必要なエネルギーをまかない、送電線については既存の鉄道用

送電設備を活用し、もう1本送電線を新設する等と蓄電池を活用して、非常時の電力確保もする。QRコード決済のポイント付与を活用する事により、マイカー通勤からシェアサイクルや鉄道利用を促進、スマートシティを実現し、二酸化炭素排出量を削減する取組も理解できた。既存の鉄道設備を利用して再生可能エネルギーの送電線を確保する手法は東大和市にも鉄道設備があり参考になった。

③ 長野県松本市(令和6年7月11日)

**「温室効果ガスの排出量削減等のための再生可能エネルギーの導入に関する施策について
【環境省脱炭素先行地域に選定された際に提案された計画について
(のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化)」**

松本市は国の脱炭素先進地域の認定を受ける事で、観光地としての世界的な知名度をあげて海外の皆様にも松本に来ていただく等の効果を目的の一つとして、信州大学を中心として近隣地域全体で脱炭素先進地域の取組を行っている視察を行い。山林の保護や維持については枯れ木の問題等が東大和と共通している。脱炭素の取組を世界に発信して地域力をあげていく方向性で官民が一体となっていた。大資本ではなく地域の様々な会社や団体の力を結集していく方向性を視察し、東大和市も地元の企業や団体と連携して脱炭素の取組を推進していく上で、学術機関を中心として、方向性をまとめていく手法は参考になった。

(各委員の意見)

- ・上田市と松本市視察。東大和市と比べて規模的にはかなり多く、上田市に関しては15万3,000人で、松本市に関しては23万約6,000人という規模が多いと思ったが、広報うえだが令和4年の6月に市民に対して、ゼロカーボンシティうえだの特集を掲載し、市民に分かりやすく掲載されていて、家庭や会社でできる省エネの行動や補助金制度を詳しく書いてあった。今後、東大和市で進めていく上でも参考になった。

公共交通、自転車を見直そうということで、CO₂削減のためのやはり移動手段の見直しも、参考になった。松本市は、まつもとゼロカーボン実現計画の取組4本の柱で、ゼロカーボンシティ実現条例ができたということ、地域のエネルギー事業会社と地元企業が中核となって、今年の6月に予算化されたということで、力強いと思った。

今後、東大和市でも進めていく上で、ゼロカーボンコンソーシアムという産官学金連携組織ということで、規模が大きい125団体が参加で、関心があると思った。東大和市としても進めた上で、自治体だけでやるのは難しいため、そういった面で取組んでいくことが大事であると思った。

感心したのが、個別政策施策で、令和4年度の実施という事で細かく事業化をされて、施策数が87、事業化が45事業化、検討中が34、未着手8で、細かな内容で、農業とか水環境とか自然生態とか自然災害、健康について細かな形の施策を詳しく説明があり、取り入れて実現をしているので参考になった。ごみ袋の素材変更、素材変更してコストがかかるので、課題だが、一つのいいアイデアだと思った。

東大和市と同じような規模の先進的に取り組んでるところを見たいと思った。

- ・上田市と松本市を視察し、上田市が、15万弱、松本市が23万弱で、上田市が取り組んでいるゼロカーボンの交通とまちづくりで、脱炭素先行地域第4回に選定されてる中で、この選定されるに当たって、全国的に国のほうのコンサルタント形式が多くて持ちかけられるパターンが多いが、上田市では庁舎内の公募によって意見を取り上げた結果、これがくみ上げられたという点が初動の力になってると思った。

当市も進めていく上で、全てがみんな一つに協力できるような体制をつくっていくことが最初の一步であると感じた。

乗鞍小水力発電合同会社を設立して、これも地域裨益型ということで進めていることで、地域一丸となってやっていくことが、目標を一つに定めた中でそれに対して全力を一つに絞るということが大切ということを感じた。

・両市を視察した印象的は、説明をしていただいた両自治体職員がとても丁寧で分かりやすい説明だった。特に松本市の職員の方は、どんな質問でも答えますといった姿勢で、このプロジェクトに対する自信と誇りがあることがうかがえた。

上田市は、CO₂の削減目標を2030年度までに、2013年度比57%を掲げ、部局横断組織である上田市ゼロカーボンシティ推進本部を立ち上げ、特定の課に縛られない人材が関わることで、庁舎全体ゼロカーボンの実現に向けて積極的な姿勢であることが伺えた。どちらも地域の特性を生かし、遊休地やため池において、恵まれた日照時間を生かした太陽光発電を導入しており、当市も、緑豊かな地域が存在するものの、再生可能エネルギーの導入は地域環境との共生が前提であり、自然環境や生活環境、景観などに配慮することが大切だと感じた。ゼロカーボンの実現には、行政だけでなく、事業者や市民の意識を高めて一体となって目標達成に向けて推進する必要があると強く感じた。

- ・上田市では、ローカル鉄道と市民がともに支え合う「ゼロカーボン×交通まちづくり」の事業が進められているが、できれば上田電鉄の別所線に乗ってみてどういう状況なのか、地元にもお金を落としてみてもよかったと感じた。両市も職員の方が熱心で、思いが伝わってきた、一つのことにに対して自分たちは必ずやると思いがあつてこそ実現できると思った。

人口も規模は違うが、うちの市なりの取組を進めていけたらと思った。

上田市は別所線をマイクログリッドという形で構築していると。通常は電車の電力を再生可能エネルギーで賄っていて、災害が起きたときにはその線を切って、全て地元で使えるような形にするという話が非常に印象的だった。

松本市は、乗鞍高原をゼロカーボンパークにするということだが、その地域にある住宅や宿泊施設等全てが242建物ある、これが全部太陽光発電や蓄電池設備を導入しているという部分、地域の車も一斉にEV車、46台切り替えてる。地域の方々が一丸となってその目的に進んでいるというのが印象的だった。

・職員の方がオープンな感じでよかった。

上田市は、交通のローカル線を使う中でアプリを使ってQRコード決済が浸透しているのを教えていただいた。課題は高齢者にどのように浸透させるか。高齢者に細やかなやり方で、公共の施設でレクチャーや、実際に各家庭で使えるように端末を無料で希望者に貸し出すとか、当市でも生かせると思った。

松本市は、ゼロカーボンコンソーシアムのときに、一人の一つの自治体でなく、近隣市も巻き込んでいく。地元の産業、企業も大学、信州大学も巻き込んで一緒にやる。県、環境省や経産省と連携していくのが有機的で幅広くカバーできてると思った。

特筆するのは、地域の金融機関の方も巻き込んで、中小企業の方に規模を問わず浸透させていく事だと思った。対市民については、広報うえだの、詳しく市民に説明がされて、あしたから取り組みやすい、今日からできるのが分かりやすく示され、企業と市民との間でいろんな方法で普及をさせようとの熱意を感じた。

市民の中から5,000人の中、50名の方を選出して小さな松本市をつくって、アクションプランをまとめる。当市でも、松本市は24万人という大きな都市ではあるが、当市でも人口の一部で、小さな見本というかサンプルを集団としてつくっていただいて、市民の声を聞いて実際にアクションにしていく、これは取り入れられるのではないかと思った。

4. 調査を終えて

今回、所管事務調査として「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について（環境対策課）」を取り上げた。先進市の取組の視察として令和5年11月1日に町田市、令和6年7月10日上田市、令和6年7月11日松本市を訪問した。

東京都町田市では廃棄物の発生・排出抑制等循環型社会の形成について関東圏唯一の生ごみのバイオガス化とごみ焼却施設を一体的に整備した町田市バイオエネルギーセンターを視察した。

長野県上田市では別所鉄道の現在は使っていない複線に太陽光パネルや、市内の溜め池にパネルを設置し、発電量に加えて民家や公共施設等に設置した太陽光パネルで必要なエネルギーをまかない、送電線については、既存の鉄道用送電設備を活用し、もう1本送電線を新設する等と蓄電池を活用して非常時の電力確保もする。QRコード決済のポイント付与を活用する事により、マイカー通勤からシェアサイクルや鉄道利用を促進し、また、スマートシティを実現して、二酸化炭素排出量を削減する取組をおこなっている。

長野県松本市では国の脱炭素先進地域の認定を受ける事で、観光地としての世界的な知名度をあげ、海外の方に松本に来ていただく等の効果を目的の一つとして、信州大学を

中心として、近隣地域全体で脱炭素先進地域としての取組を行っている事等を視察した。山林の保護や維持については、枯れ木の問題等が東大和と共通している。脱炭素の取組を世界に発信して地域力をあげていく方向性で官民が一体となっており、大資本ではなく、地域の様々な会社や団体の力を結集していく方向性を視察した。行政視察を通して、先進地域の取組を調査してみると。時代の流れが脱炭素の方向性に向かっている事がわかった。現時点では、先進地域の取組を東大和市が実施することには数々の課題を克服していく必要があるが、時代の方向性を認識して、10年後、20年後の東大和の姿をイメージするために、市として重点施策と位置づけをし、適正な人材・財源を充てていただきたい。

5. 最後に

時代の流れは自治体の規模や、予算の大小にかかわらず、温室効果ガスの排出量削減等について、脱カーボンという方向に世界が移行している中で、官民協働で、行政だけでなく、あらゆる分野の方向性を一致して取組んでいくということについては、これから先、東大和市でも必要である。更に必要になってくるような方向性に、時代が流れていくのではないかと考えます。その上で、今回、環境省が選定した先進地域を視察等の調査を行いました。今回の調査が市当局の施策形成の一助となると考えている。